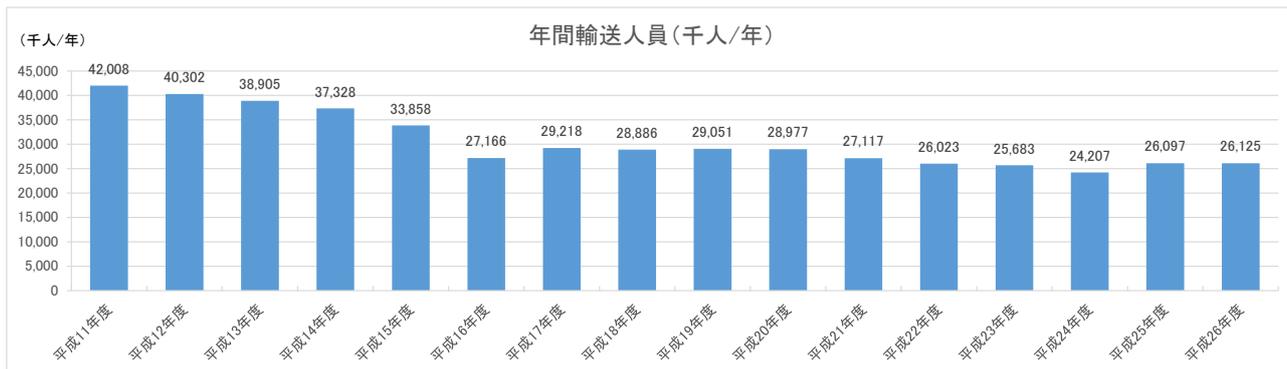


2) バス

①. 輸送人員

沖縄本島地区におけるバス路線の輸送人員は長期的には減少傾向となっているが、平成24年度以降増加傾向が見られ、平成24年度から平成25年度にかけては7.8%増加、平成25年度から平成26年度にかけては0.1%増加した。

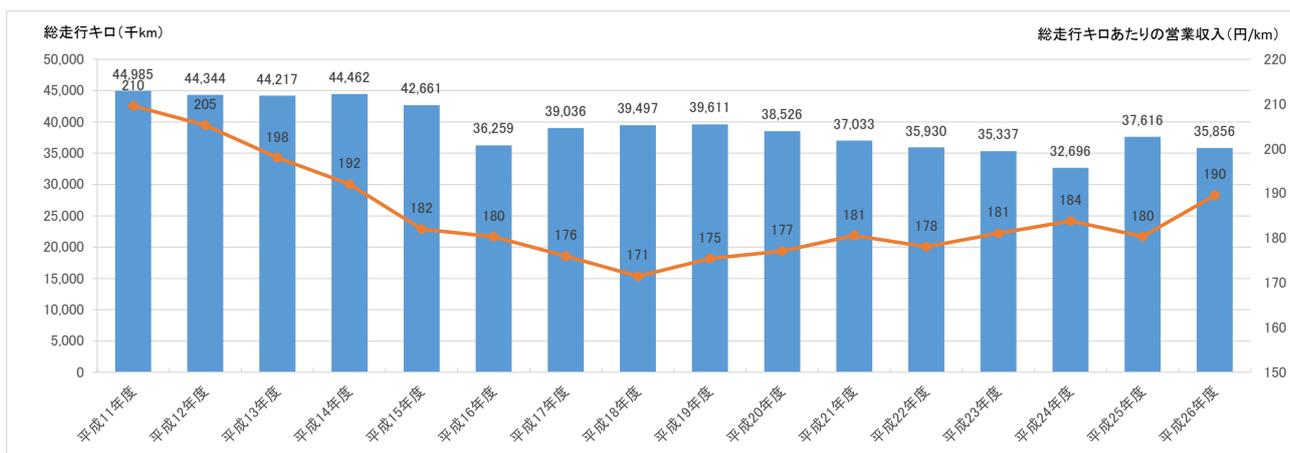
総走行キロも長期的には減少傾向が見られるが、走行キロあたりの営業収入は近年改善傾向が見られ、平成26年度では、190円/kmとなっている。



	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間輸送人員(千人/年)	42,008	40,302	38,905	37,328	33,858	27,166	29,218	28,886	29,051	28,977	27,117	26,023	25,683	24,207	26,097	26,125
1日平均乗車人員(人/日)	115,090	110,416	106,589	102,268	92,762	74,427	80,049	79,140	79,592	79,389	74,293	71,296	70,364	66,321	71,499	71,575
対前年伸び率		-4.1%	-3.5%	-4.1%	-9.3%	-19.8%	7.6%	-1.1%	0.6%	-0.3%	-6.4%	-4.0%	-1.3%	-5.7%	7.8%	0.1%

出典：運輸要覧（沖縄総合事務局運輸部）をもとに作成

図 一般乗合旅客自動車運送事業の輸送人員の推移（沖縄本島地区）



	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総走行キロ(km)	44,985,008	44,343,690	44,217,343	44,461,905	42,660,935	36,258,981	39,036,455	39,497,437	39,610,924	38,525,773	37,032,745	35,930,293	35,337,250	32,695,564	37,616,196	35,855,693
営業収入(千円)	9,429,982	9,102,098	8,755,976	8,541,261	7,764,688	6,538,009	6,869,565	6,773,506	6,949,419	6,823,349	6,688,096	6,399,305	6,399,323	6,011,984	6,785,346	6,798,282
総走行キロあたりの営業収入(円/km)	210	205	198	192	182	180	176	171	175	177	181	178	181	184	180	190

出典：運輸要覧（沖縄総合事務局運輸部）をもとに作成

図 一般乗合旅客自動車運送事業の総走行台キロと営業収入の推移（沖縄本島地区）

②. 経営環境

県内の主要バス事業者（保有車両数 30 両以上）は以下の 4 事業者であり、その収支状況をみると、近年は 4 事業者とも赤字になっており、4 事業者平均の経営収支率は 95%（平成 25 年度）である。

表 沖縄本島内の主要事業者の概要

	免許キロ(km)	運行系統数	事業用自動車数(乗合)	従業者数
株琉球バス交通	607.3	52	363	626
那覇バス(株)	414.0	31	263	405
沖縄バス(株)	673.8	44	249	481
東陽バス(株)	217.3	9	144	284
計	-	136	1,019	1,796

平成 27 年 3 月 31 日現在

出典：運輸要覧（沖縄総合事務局運輸部）をもとに作成

表 ブロック別収支状況の推移

(百万円/年)

ブロック	年度	事業者数			収入	支出	損益	経常 収支率
		黒字	赤字	計				
沖縄	H19	0	4	4	6,718	7,538	▲ 820	89.1%
	H20	2	2	4	6,672	7,208	▲ 536	92.6%
	H21	2	2	4	6,512	6,616	▲ 104	98.4%
	H22	0	4	4	6,223	6,552	▲ 329	95.0%
	H24	0	4	4	5,816	6,041	▲ 225	96.3%
	H25	0	4	4	6,439	6,767	▲ 328	95.2%
全国	H19	69	187	256	755,512	812,433	▲ 56,921	93.0%
	H20	65	189	254	745,551	805,983	▲ 60,432	92.5%
	H21	72	182	254	717,963	774,273	▲ 56,310	92.7%
	H22	68	186	254	714,243	764,530	▲ 50,287	93.4%
	H24	74	181	255	713,659	753,046	▲ 39,387	94.8%
	H25	74	181	255	715,027	750,794	▲ 35,767	95.2%

注 1：保有車両数 30 両以上の事業者

注 2：国土交通省資料による、H23 年データは公表されていない

出典：日本のバス事業（公益社団法人日本バス協会）をもとに作成

(2) 利用者数の変化

平成 27 年度調査で再構築した需要予測モデルの予測結果をもとにした、鉄軌道の整備による交通機関別利用者数の変化は以下のとおりである。

自動車利用者は約 62.5 千人/日、レンタカー・タクシー利用者は約 8.1 千人/日減少し、鉄軌道に転換すると見込まれる。

公共交通のうち、モノレールについては、那覇空港～旭橋駅、県庁前～牧志駅周辺で鉄軌道との競合が生じることから、利用者数は約 5.7 千人/日減少すると予測された。一方、バスについては、鉄軌道への転換により利用者数は約 10.4 千人/日減少するものの、目的地にバスで直接行くよりも鉄軌道に乗り継ぐ方が利便性が高まることから、鉄軌道の駅へのアクセス利用者数は約 12.0 千人/日増加し、バス利用者全体でみると約 1.7 千人/日増加すると予測された。

昨年度の結果と比較すると、県民の鉄軌道利用需要が約 1.8 千人/日増加したことに伴い、バス、モノレール、自動車の減少率は若干大きくなる傾向となっている。一方で、県外来訪者需要予測モデルの精査により県外来訪者の鉄軌道利用需要が約 0.8 千人/日減少したことに伴い、レンタカー・タクシー合計の減少率は小さくなる傾向が見られる。

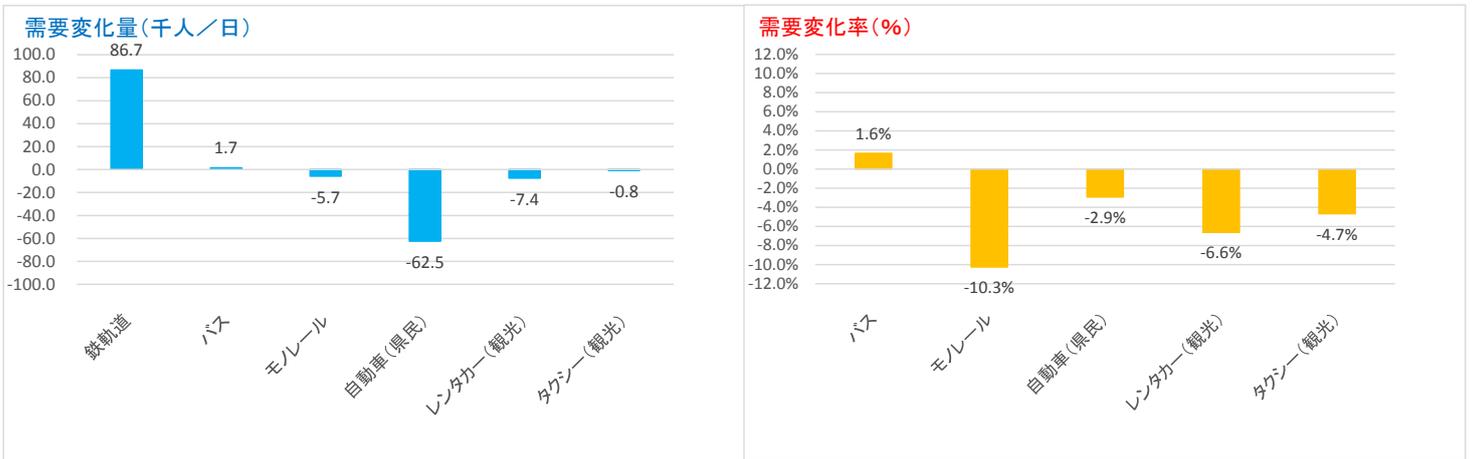


図 鉄軌道の整備有無による交通機関別の交通量の変化
(鉄道ケース2(うるま・国道 330 号+空港接続線))

表 鉄軌道の整備有無による交通機関別の交通量の変化
(鉄道ケース2(うるま・国道 330 号+空港接続線))

	千人/日								
	鉄軌道	バス		計	モノレール	自動車 (県民)	レンタカー・タ クシー計 (観光)	レンタカー (観光)	タクシー (観光)
	鉄軌道への アクセス	その他							
①鉄軌道整備なし			100.3	100.3	55.6	2123.1	127.2	111.1	16.1
②鉄軌道整備あり(ケース2)	86.7	12.0	89.9	102.0	49.9	2060.6	119.1	103.7	15.4
③需要の変化量(②-①)	86.7	12.0	-10.4	1.7	-5.7	-62.5	-8.1	-7.4	-0.8
④需要の変化率(③/①)			-10.3%	1.6%	-10.3%	-2.9%	-6.4%	-6.6%	-4.7%

(3) 運賃収入の変化

平成 27 年度調査で再構築した需要予測モデルによる予測結果をもとに、バス、モノレール、タクシーについて、鉄軌道の整備による運賃収入の変化を試算した。具体的には需要予測で想定した各交通手段の利用ルートごとの運賃に、需要予測結果による利用者数を乗じてバス、モノレール、タクシーについて運賃収入を計算した。なお、レンタカーについては、利用料金が旅行のバック料金に含まれるなど料金体系の実態が明確でなく、1人あたりの費用の設定が困難なことから収入変化の計算は実施しない。

モノレールの運賃収入は年間約 3.1 億円 (7.6%*) の減収となることが予測された。バスの運賃収入については、鉄軌道の駅へのアクセス利用者数の増加で年間約 6.1 億円増加するものの、鉄軌道の駅へのアクセス利用に比べ移動距離の長いその他の利用者数の減少により年間約 11.5 億円減少するため、全体で見ると年間約 5.4 億円 (4.8%*) の減収となることが予測された。観光客のタクシー利用による運賃収入は、年間約 3.1 億円 (3.5%*) の減収となることが予測された。

昨年度の結果と比較すると、県民の鉄軌道の需要が約 1.8 千人/日増加したことに伴い、バス、モノレールの運賃収入の減少率は、需要の変化と同様に若干大きくなる傾向となっている。

*：鉄軌道整備なしの場合の運賃収入からの減少率

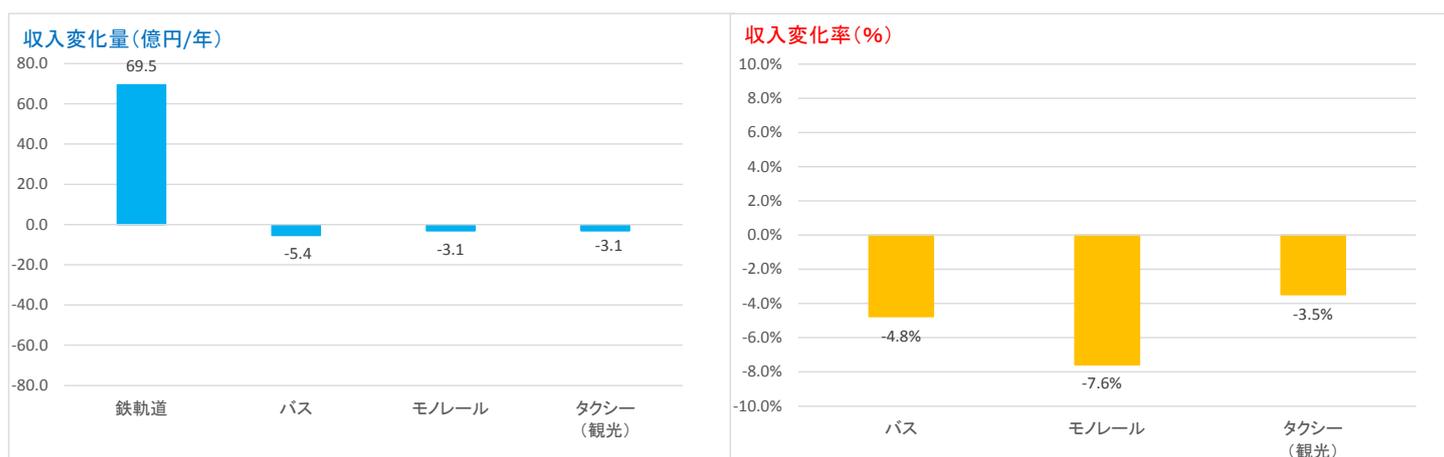


図 鉄軌道の整備有無による交通機関別の運賃収入変化
(鉄道ケース2(うるま・国道 330 号+空港接続線))

表 鉄軌道の整備有無による交通機関別の運賃収入変化
(鉄道ケース2(うるま・国道 330 号+空港接続線))

	鉄軌道	バス			モノレール	タクシー (観光)
		鉄軌道への アクセス	その他	計		
①鉄軌道整備なし			113.6	113.6	40.4	90.0
②鉄軌道整備あり(ケース2)	69.5	6.1	102.1	108.2	37.3	86.8
③収入の変化量(②-①)	69.5	6.1	-11.5	-5.4	-3.1	-3.1
④収入の変化率(③/①)			-10.1%	-4.8%	-7.6%	-3.5%